

## 第 6 章

### 現地化、再移住、新移民 —太平洋島嶼地域における華人社会の変容過程—

市川 哲

要旨： 本稿は太平洋島嶼地域における華人社会の変化を通時的に見ることにより、当該地域のグローバリゼーションの性格の理解を試みるものである。太平洋島嶼地域における華人の到来は西洋によるこの地域における中国向けの産物の取引とともに開始した。定着的な華人社会が形成されるのはこの地域の植民地化により、華人が主にプランテーション労働者として導入されることにより本格化した。第二次世界大戦から独立に至る過程で、太平洋の華人は次第に居住地域で現地化し、それと同時にオーストラリアやニュージーランド、北米へと再移住する人々も生じるようになった。さらに現在の太平洋地域では、中国や台湾、東南アジア諸国から華人ニューカマーが到来するようになった。これらの新移民は生活様式や経済活動等、多くの部で、植民地期から居住してきた華人と異なる特徴を持っている。太平洋の華人社会は現地化、再移住、新移民といった異なる方向性を持ちながらその性格を変化させ続けているのである。

キーワード：華人、植民地、現地化、再移住、新移民、中国、台湾

#### はじめに

グローバリゼーションとして注目される現象の中でも、人の移動はしばしば研究対象とされることが多い。グローバリゼーションというマクロな現象を捉えるためには、ローカルなレベルでのミクロな視点を無視することができないと指摘されることが多いが、太平洋という特定の地域のグローバリゼーションを理解するためには、文字通りグローバルな枠組みとともに、当該地域におけるローカルな背景を十分に考慮する必要がある。

以上の問題意識に基づき、本稿では太平洋における華人社会<sup>1</sup>の概況を通時的に追うが、その際に特に太平洋島嶼地域の各時代の背景の中で、華人がいかんして移住し、定住し、現地の人々や宗主国の人間と交流してきたのかに注目し分析することとする<sup>2</sup>。後述するようにこの地域における華人社会は西洋による当該地域の植民地化の歴史と

ともに居住してきた歴史を持つ。また近年ではアジア太平洋地域における資源開発や企業活動の活発化からの影響も受けている。また同時に、太平洋の各地域はそれぞれが異なる外部社会との関係を取り持ってきた。このような太平洋地域における華人の歴史と現状を理解するためには、当該地域におけるグローバリゼーションの複合的な特徴という観点から理解する必要がある。

## 第1節 太平洋島嶼地域の植民地化と華人社会

太平洋における華人の活動は他の地域と比較した場合、その歴史が比較的短いという特徴がある。歴史上、中国にとっての主要な対外的な活動の場は、日本や朝鮮半島を除けば東南アジアや南アジアが中心であった。そのため中国の海上での活動は、基本的に中国から見て南方や西方にあたる地域に向かっており、太平洋はほとんど重要性を持っていなかったといえるだろう。

太平洋における中国人の活動が本格化したのは、19世紀以降の西洋によるこの地域での交易や植民地統治が活発化してからである。西洋による植民地化が進む以前の太平洋地域における華人の活動は、主にこの地域における中国市場向けの産物の取引に集中していた。当時、茶や陶磁器、絹織物といった中国製品を求めていた西洋諸国は、自らは中国が求める製品を用意できなかった。そのため西洋諸国は白檀やフカヒレ、ナマコといった中国市場で価値を持つ産物を獲得するための活動をオセアニア各地で展開した（Crocombe 2007:29）。最初期の華人はこのような白檀や海産物を求める船舶の料理人や大工として、西洋人に同行して到来した。このほかにも、ニューギニアでは西洋人が植民地開発を始めるよりも早く、ゴクラクチョウの羽根を求めた中国人が到来し、内陸部で狩猟を行い、現地住民との交易活動に従事していたという説もある（Wu 1982:17）。またハワイではすでに1802年に砂糖の精製に携わる華人の存在が報告されている（Willmott 2004:163）。ニューヘブリデスには1844年に、ニューカレドニアには1846年に、華人が到達していたとされる（Willmott 2007a:36）。

だがこの時期、太平洋に到達した華人の子孫は、この地域における現在の華人社会の中には存在しないとされる。最初期の華人は必ずしも太平洋での定住を志向していたわけではなく、定着的なコミュニティも形成しなかった（Crocombe 2007:29）。白檀やナマコといった中国市場向けの産物の取引は主に西洋人が中心となって行ったものであり、これらの活動に中国人が主体的に参与していたわけではなかったことが、この時期の華人が太平洋に居住しなかった要因の一つであると思われる。

華人が自分たちのコミュニティを形成し、この地域に生活の基盤を確立するのは、西洋による植民地経営が本格化し、太平洋地域が世界システムの中に本格的に取り込まれることになってからである。タヒチやサモア、フィジーでは1850年代から、ニューギニアでは1870年代から、ギルバート諸島やクック諸島では1880年代から、徐々に華人

が居住するようになった。この時期の華人は主に西洋による植民地開発の中でも、特にプランテーション労働者が中心であったという特徴がある。まず 1860 年代以降、綿花プランテーションの労働者としてフランス領ポリネシア、特にタヒチに華人労働者が到来した。さらに 1880 年代からはフランスによりニューカレドニアのニッケル鉱山の労働者として、ドイツによりニューギニアのコブラ・プランテーションの労働者として華人労働者が導入された。1900 年代以降はドイツによりサモアのコブラ・プランテーションで、イギリスによりナウルとバナバの燐鉱、およびフィジーのバナナ・プランテーションで華人労働者が採用されるようになった。さらに 1910 年代以降はソロモン諸島やニューヘブリデス諸島にも華人が居住するようになった。またタヒチにおける綿花プランテーションのブームは短期間で終わってしまったが、多くの華人労働者は都市部の商業や蔬菜の栽培といった他の経済活動に従事し、タヒチにとどまり続けた。またこれらの華人たちはさらなる経済機会を求め、タヒチからツアモツ、マルキーズ諸島、ソシエテ諸島、ガンビア諸島へと移住していった( Crocombe 2007:29-35; Willmott 2007a:37 )。

この時期の華人の出身地は中国の特定の地域に集中する傾向があった。特に広東省出身者がほとんどであり、その中でも四邑地域出身者や客家が大多数を占めていた。これはこの時期、北米やオーストラリア、ニュージーランドに移住していった華人と共通する特徴である( 梅・張 2001 )。例えばタヒチに到来した華人は大部分が客家であり、タヒチでは華人の間の共通語は客家語であった。ニューギニアやサモア、フィジー、ナウル、バナバへは広東省の四邑地域出身者が移住していった。そのため 19 世紀から 20 世紀半ばまで、太平洋各地の華人社会では広東語や客家語が華人の間の共通語であった( Wu 1982:11; Burns 2000:185; Willmott 2007a:37 )。

プランテーション労働者として移住してきた初期の華人は大多数が単身の男性であった。契約労働者として移住してきた華人は、契約期間が過ぎると中国に戻るが多かったが、契約期間が終わっても太平洋の島々に住み続ける華人も存在した。そのような華人男性の中には現地の女性と結婚する者も現れた。このようにして、メラネシアやポリネシアの各地で華人男性と現地住民女性の間には「混血」の子供達が誕生するようになった。またこの他にも、太平洋で居住するようになった華人労働者の中には中国から妻子を呼び寄せたり、あるいは一旦中国に戻って結婚し、再び家族を伴って渡航したりする者も現れるようになった<sup>3</sup>。このようにして 1920 年代までには華人は太平洋各地で居住し、次第に定着的なコミュニティを形成してゆくことになった。

華人が太平洋に定着するにつれ、様々な組織や団体が華人コミュニティの中に形成されるようになった。その代表的なものが国民党である。フランス領ポリネシア、サモア、フィジー、ソロモン諸島、ニューギニアには国民党の支部が置かれ、華人コミュニティの中で中心的な役割を果たしてきた( Greif 1977:35; 劉 2000:89; Willmott 2005:17; Hendrson 2001:145 )。国民党の支部はこれらの地域の華人のアイデンティティの保持に大きな位置を占めていた。この他にも中国における出身地を同じくする地縁団体である

同郷会館や、同姓者の団体である宗親会、それらの団体を統括する中華総会も太平洋各地で設立された（Wu 1982:70; Burns 2000:185; Willmott 2005:31）。

このような団体に加え、華人によって設立された学校も華人コミュニティの中で重要な役割を果たした。タヒチやニューギニア、フィジーでは、華人学校は子供たちに中国語を教えることにより「中国文化」を伝え、華人としてのアイデンティティを保持する役割を果たした<sup>4</sup>。このような華人学校に加え、植民地期には華人はしばしば子供を中国や香港に送り、教育を受けさせていた。このようにして太平洋の華人は現地で生活を確立し、経済活動や婚姻を通して現地住民と様々な関係を取り結び、現地生まれの世代が増加する一方で、依然として中国、特に出身村落との関係を保持し続けていたのである（Wu 1982; Burns 2000; Ng 2002; 市川 2009）。

## 第2節 太平洋島嶼地域の独立と華人社会

20世紀の太平洋地域における華人社会に多大な影響を与え、その性格を変化させ出来事が二つある。一つは太平洋戦争であり、もう一つは太平洋の島々の独立である。これらの出来事が起こった20世紀半ば以降の太平洋の華人社会は、それ以前の時期の華人社会と様々な部分で性格を変化させることとなったのである。

太平洋戦争（1941-45年）はこの地域の華人の生活に様々な形で影響を与えることとなった<sup>5</sup>。ミクロネシアとメラネシアの一部の地域では直接的な戦闘の場となり、特にニューギニア北部やソロモン諸島は日本軍により直接統治されることとなった。これらの地域に居住していた華人の中には国民党のリーダーということで日本軍によって処刑されたり、強制キャンプの中での生活や日本軍のための労働を強いられたりする者が存在した。このような経験は、植民地における移民という自己の立場を華人たちが改めて認識する契機となった。たとえばニューギニアでは、オーストラリア政府は日本軍の攻撃が迫る直前に、ニューギニアに居住していた自国の女性や子供をオーストラリアに避難させたが、華人はオーストラリア国民ではないという理由により、保護の対象としなかった。このような経験により、ニューギニアの華人は戦後、オーストラリア国籍を求めようになった（Ichikawa 2005）。日本軍による直接の統治を経験しなかった地域でも、太平洋戦争は華人社会の性格を変化させることとなった。戦争により、中国からの新規移民はストップし、太平洋各地に居住する華人が中国の親族と連絡を取ることも極端に困難になったからである（Greif 1977:38; Willmott 2007a:38, 2005:18-19; 市川 2009）。

太平洋戦争の終結後も、太平洋各地の華人が中国大陸と関係を維持することは困難であり続けた。日本軍の降伏後も、中国大陸では国共内戦や中華人民共和国の成立等、政治的・社会的な混乱が続いた。1949年以降、国民党が台湾に移ると、太平洋の華人は国民党支部を通じて中国大陸と関係を結ぶことが不可能になった。また中華人民共和国

の成立以降、中国大陸から太平洋の島々へと移住する人々の数は減少し、それまでのように子供を中国に送って教育を受けさせることも困難になってしまった。

その一方で、太平洋における華人の現地化は次第に進行していった。現地化の顕著な例は現地生まれの世代が多数派を占めるようになったことである。特に華人と現地住民との婚姻による混血華人が増加したことは、太平洋における華人社会の性格を特徴づけることとなった。これは特にポリネシアで顕著であった。例えばフランス領ポリネシアでは太平洋戦争以前から華人と現地住民との間の婚姻は一般的であったため、混血の華人が増加することとなった<sup>6</sup>。またニューカレドニアに居住する混血の華人は、華人としてのアイデンティティよりも、むしろカナカとしてのアイデンティティを持つようになっていとされる。サモアでも混血華人の存在は珍しくなく、華人コミュニティの中でも一定の位置を占めている<sup>7</sup>。婚姻を通じた現地住民との関係は、太平洋の華人の現地化を推し進めることとなったのである( Burns 2000:182; Crocombe 2007:29-35; Willmott 2007a:37 )。

太平洋における華人の現地化としてもう一つ注目できるのは、キリスト教徒の増加である( Greif 1977:53; Burns 2000:184; Ng 2002:131; Pan 2006; Ichikawa 2008 )。初期の華人の宗教は道教や仏教、民間信仰であり、華人の中には移住先に廟を建設する者も存在した。現在でもタヒチには関帝廟があり、華人の信仰を集めている。だが他の地域では現在、ほとんどの廟が消滅してしまった( Wu 1982:69; Burns 2000:184 )。その一方で、太平洋各地の現地生まれの世代の華人のほとんどはキリスト教を信仰するようになっている。パプアニューギニアやソロモン諸島、フィジー、タヒチ、サモアには植民地期から華人墓地が作られ、清明節には墓参し、紙銭を焼いて祖先祭祀をする華人が存在した( Liua'ana 1997:29; Ng 2002:129; Willmott 2005:24; 市川 2009 )。だがこのような華人も中国的な廟や仏教寺院で宗教活動をするわけではなく、ほとんどの者がキリスト教を信仰していた。西洋諸国にともなう植民地経験やキリスト教伝道団の活動により、キリスト教は太平洋地域で多大な影響力を持つにいたったが、これは太平洋の外部から来た移民である華人たちの宗教も変容させることになったのである<sup>8</sup>。

このような居住地における現地化の過程とともに、戦後の華人社会に顕著にみられたのが、域外との関係、特にオーストラリアやニュージーランド、カナダ、アメリカ合衆国といった国々との関係の変化であった。特に顕著な変化が見られたのは、華人の教育においてである。前述のように太平洋における戦前の華人の中には現地生まれの子供を中国や香港に送り、中国語教育を受けさせる者が存在した。戦後は中国に子供を送り教育を受けさせることは困難になったが、太平洋の島々で高等教育を受ける機会が限られていたため、華人たちの中にはオーストラリアやニュージーランド、カナダ等へと子供を送り、高等教育を受けさせる者が増加するようになった<sup>9</sup>。また太平洋の現地の学校で学ぶ華人も中国語でなく英語やフランス語といった宗主国の言語で教育を受けるようになった。このような教育パターンの変化は、華人社会の中には次第に中国語の読み

書きができる者を減少させ、代わって英語話者やフランス語話者を増加させることになった ( Greif 1977:51; Willmott 2005; 市川 2009 )。

さらに太平洋の島々の独立は、太平洋における華人社会を大きく変容させることとなった。1962 年の西サモアの独立以降、太平洋の植民地の多くは国民国家として次々に独立したが、このことは各地の華人たちに対し、自己の政治的・社会的な立場に関する不安感を与えることとなった。新たな独立国におけるマイノリティとしての立場に不安を持った華人の中には、独立前後からそれまでの居住地をはなれ、第三国へと再移住する者が増加することとなった。パプアニューギニアやソロモン諸島、ヴァヌアツの華人は独立直前から主にオーストラリアへと再移住するようになった。現在、これらの華人はオーストラリアの都市郊外に居住し、新たにコミュニティを形成している ( Crocombe 2007:64; Willmott 2005:32,46; Ichikawa 2008 )。またフィジーの華人は 1960 年代よりオーストラリアやニュージーランドだけでなく、カナダにも再移住するようになった ( Ng 2002:96 )。1968 年から 1974 年の間にフィジーの華人のおよそ 20% がフィジーを離れ、その大部分がカナダ<sup>10</sup> に向かったとのことである ( Greif 1977:44 )。

太平洋戦争から独立期に至る太平洋各地の華人は、次第に居住国での現地化や宗主国との関係を深めることにより、中国の飛び地のようなコミュニティから、次第に太平洋の華人社会へとその性格を変化させていった。だが同時に、オーストラリアやカナダといった第三国へと移住することにより、再び流動的な性格を見せるようにもなったのである。

### 第 3 節 近年の太平洋島嶼地域における華人の活動

植民地期から居住してきた華人が再移住する一方で、1980 年代以降、新たに別な経路で太平洋各地に華人が移住してくるようになった。この流れは 2000 年代になってからさらに加速し、太平洋各地の華人社会の構成を複雑化させることとなった。前述のように、植民地期の華人の主要な出身地は中国の広東省であり、華人社会の内部構成は比較的均質であった。だが現在の太平洋島嶼地域には、中国大陸からのみならず、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア等、東アジアや東南アジア諸国の華人系住民が流入してきているのである。また中国からは北京や上海、福建省といった、広東省以外の地域の出身者も太平洋に渡航するようになった。

さまざまな地域出身の華人が流入することにより、太平洋地域の華人社会では言語状況も複雑化した。前述のように、植民地期にはフランス領ポリネシアでは客家語が、その他の地域ではおおむね広東語が華人の間の共通語であり、時代が下るにつれ、英語話者やフランス語話者、メラネシア・ピジン話者も増加することとなった。だが近年の華人の中には広東語や客家語の話者以外にも、標準中国語 ( 普通話 ) や上海語、福建語、中にはインドネシア語等、それまでの太平洋の華人社会ではあまり使用されてこなかつ

た言語の話者も存在する。また特に中国からのニューカマーの中には英語やフランス語、メラネシア・ピジンを理解しない人々も多数含まれている。そのため、広東語や英語を理解する華人オールドカマーと、標準中国語や福建語しか話せない華人ニューカマーとは、「同じ華人」でありながらも、使用言語が異なるため、双方のコミュニケーションが成り立たない場合も生じるのである（Willmott 2007a:39; 市川 2006）。

華人の経済活動も多様化している。植民地期の華人は主にプランテーション労働者として流入し、その後、大工や機械工になる者や、都市部における小売業や卸売業に従事する者が増加した<sup>11</sup>。華人オールドカマーの経済活動は基本的に都市部での商工業であったということが出来る。だが近年の華人ニューカマーの経済活動はこれ以外の領域にも及ぶようになった。

近年の太平洋島嶼地域における華人ニューカマーの経済活動で特徴的なのは、天然資源の開発に関わる分野の企業が目立つことである。例えばパプアニューギニアやソロモン諸島、ヴァヌアツではマレーシアや中華人民共和国の林業企業が操業し、森林伐採や木材の輸出に従事している。またパプアニューギニアやフィジー、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、クック諸島、トンガ等では中国や台湾の企業が漁業を行っている（Crocombe 2007:63-69）。中国は海洋資源を利用するための工場や船舶を提供する代わりに、排他的経済水域（EEZ）での中国の操業を認めさせることも行っている（Shie 2007:321）。他にも、鉱山や油田の開発にも中国系企業が積極的に参与している。例えばパプアニューギニアのニッケルやコバルトの鉱山では中華人民共和国の企業が中心となって開発を進めている（Crocombe 2007:127）。急速にその経済を発展させる中国は、その工業化を推進するために、石油や鉱物等、多大な天然資源を必要としているが、現在の太平洋地域は中国にとって、そうした資源の獲得のための重要な地域となっているのである（Wesley-Smith 2007:10）。

このような近年の中国や台湾、東南アジアの華人系企業は、従業員として新たな華人を太平洋島嶼地域に呼び寄せ、生活させることとなった。このように企業の従業員として太平洋各地に到来した華人ニューカマーの中には、それまで勤務していた企業を辞め、新たに自分たちでビジネスを開始する者も存在する。そうした華人個人が始めるビジネスの代表例は中華料理のレストランである（Ng 2002:210; Crocombe 2007:155）。近年、都市部における中間層が増加しつつあり、都市住民の消費活動が活発化しつつある太平洋地域では、レストラン業がビジネスチャンスとして浮上しつつある。比較的少額の資本で始められるレストラン業は、華人ニューカマーにとって参入しやすい分野である。レストラン以外にも、小売業や卸売業、貿易業等、様々な経済分野に進出する華人ニューカマーも増加している。また林業や漁業、鉱山業に従事する華人は、植民地期の華人とは異なり、都市部から離れた地域で生活するようになる。近年の太平洋地域における中国系企業の活動は、この地域における華人社会の内部構成を多様化させ、華人の居住パターンをも変化させることになったのである。前述のように、植民地期から居住して

きた華人オールドカマーが域外に再移住する一方で、華人ニューカマーの流入は、太平洋各地の華人人口を増加させているのである。

このような太平洋地域における華人系企業の活動や華人ニューカマーの増加には、この地域における中華人民共和国と台湾との外交競争という要因も関係している。台湾は自国に対する国際的な承認を得るために、アフリカや中南米、オセアニアの比較的小規模な国家との国交を樹立している。このような小規模な国家との外交関係の樹立のための戦略として、台湾は積極的な経済援助を行っている。これに対し、国際社会が台湾を国家として承認することを望まない中国も、さまざまな対抗措置を取っている。中国は「一つの中国」政策に基づき、台湾と国交を樹立する国家とは断交を宣言する<sup>12</sup>。だが同時に、中自身も太平洋の国々に対し積極的な経済援助をすることにより、台湾と外交関係を結ぶ国々を自陣に取り込むことを試みている<sup>13</sup>。

2010年現在、太平洋島嶼国家の中で台湾を承認しているのはソロモン諸島、ナウル、ツバル、パラオ、マーシャル諸島の六カ国であるが、中国と台湾との外交競争は1970年代から現在に至るまで続いており、一旦締結された外交関係が変更されることも珍しくはない。例えばパプアニューギニアやヴァヌアツは、ともに一時的に中国から台湾へと外交関係を変更したことがある。キリバスは2003年に中国から台湾へと外交関係を変え、ナウルは1980年に台湾と国交を結び、2002年に中国と国交を結んだが、2005年にまた台湾と国交を結んだ（表1参照）。



表1: 太平洋地域における中華人民共和国と台湾との外交競争

国名	中華人民共和国との国交樹立年	台湾との国交樹立年
クック諸島	1997	
ミクロネシア連邦	1989	
フィジー	1975	1971
キリバス	1980	2003
マーシャル諸島	1990	1998
ナウル	2002	1980, 2005
パラオ		1999
パプアニューギニア(注1)	1976	
サモア	1975	1972
ソロモン諸島		1983
トンガ	1998	1972
ツバル		1979
ヴァヌアツ(注2)	1982	

注1: パプアニューギニアは1999年6月に一時的に台湾と国交を樹立、同年中に再び中華人民共和国との国交を回復。

注2: ヴァヌアツは2004年11月に一時的に台湾と国交を樹立、同年中に再び中華人民共和国との国交を回復。

(出所: Shie 2007をもとに筆者作成)

このような中台の「小切手外交」(checkbook diplomacy)は、経済的な援助はするものの、現地政府の政策に干渉することが比較的少ないという特徴がある。これは従来の太平洋地域でみられた、経済援助とともに現地政権に政策改善等の要求をするというオーストラリアやニュージーランドの援助の形態とは異なるものである。このような中台の援助競争はこの地域におけるオーストラリアやニュージーランドの外交戦略に反するものであり、現地政府の汚職や暴力的な混乱を引き起こし、この地域の不安定化につながるとして警戒されている(Dobell 2007:17)。

このような近年の太平洋地域における華人ニューカマーの急速な増加は、植民地期から居住する華人オールドカマーの生活様式とは大幅に異なるため、現地社会からの肯定的な反応のみならず、困惑や反発を含む否定的な反応も引き起こすこととなった。近年の華人ニューカマーは必ずしも定住を志向するわけではなく、長期的に居住し現地の文化や生活様式を学ぶ姿勢も希薄である(Willmott 2007:41)。華人ニューカマーと現地住民との関係は経済的な分野にのみ限定される傾向があり、双方の社会関係は表層的なものにとどまっている。現在の太平洋各地には合法的のみならず非合法的な移民も到来しており、現地社会からの警戒されている<sup>14</sup>。またキリバスやマーシャル諸島、トンガでは

外国人に対して販売されるパスポートの主要な購入者は中国人であり、一部の政治家の利益となっているとして、現地の住民からの反感を買っている（Henderson 2001:146）。また華人のビジネス活動そのものが現地社会から反感を買う要因となることもある。近年の華人ニューカマーは小売業やレストラン等を始めることが多いが、このような比較的小規模な商売の主要な顧客は現地の都市住民である。だが現地の言語や習慣を理解しない華人ニューカマーが増えている現状では、相互の関係は必ずしも良好なものになるとは限らない。小規模な商店だけでなく、大規模な華人系企業による森林伐採や鉱山開発といった、現地の土地問題や環境問題とかかわる経済活動も、現地社会から反感を買う要因となっている（Willmott 2007:41）。このような近年の華人ニューカマーに対する現地住民のフラストレーションが大規模な形で噴出したのが、華人をターゲットとした現地住民の暴動である（Dobell 2007; Willmott 2007a; Shie 2007）。

2006年4月、ソロモン諸島の新首相選出の選挙結果に不満を持った人々の一部が暴徒化し、首都ホニアラの中心部にあったチャイナタウンを襲撃した。多くの華人商店の商品が暴徒により略奪され、チャイナタウンは放火され破壊されてしまった。この暴動により、ソロモン諸島在住の約500人の華人系住民が警察に保護を求めることとなった。これを受け、中華人民共和国政府はソロモン諸島に居住する自国民を保護するためにチャーター機を派遣し、約300人の中国人を中国に避難させることとなった。この暴動は政治的な混乱により生じたものであり、当初は華人を対象とするものではなかったが、ホニアラ在住の華人資本家が選挙違反に関与したという怀疑が群衆に伝わったことが襲撃の発端となったとされる。

また同年、トンガの首都ヌクアロファで、華人商店を対象とした暴動が発生した。11月、民主化推進案を可決しなかった議会に対して不満を持った人々の一部が暴徒化し、ヌクアロファの官公庁や政府系企業を襲撃したが、華人の商店も暴徒のターゲットとなってしまった。トンガは1998年、それまで国交を結んでいた台湾と断交し、中華人民共和国と国交を樹立し、2000年前後から中国人が流入するようになった。太平洋の中でも例外的に植民地化をまぬがれたトンガでは、植民地労働力として華人が導入されることもなかった。そのためトンガにおける華人コミュニティの歴史は他の地域と比較して短く、華人とトンガ人との関係も全体的に見て希薄であった。

さらに2009年5月、パプアニューギニア各地でも華人を対象とする暴動が発生した。5月8日、マダン州のラム・ニッケル鉱山で操業する中華人民共和国企業で、中国人スタッフと現地スタッフとの間に衝突が生じた。この暴動で5人の中国人スタッフと3人のパプアニューギニア人スタッフが負傷し、鉱山の設備が破壊された。この暴動では鉱山の操業中の事故による現地スタッフの負傷や、中国人スタッフからの現地スタッフに対する差別的な対応への怒りが発端となったとされている。このラム・ニッケル鉱山での暴動は同月16日、17日にはパプアニューギニア各地の都市に飛び火し、首都ポートモレスビーをはじめ、レイ、ゴロカ、マウントハーゲン、ワバグで暴徒化した人々が華人

商店を攻撃し始めた。

ソロモン諸島とトンガの出来事は、いずれも政治的なデモンストレーションが、容易に華人をターゲットにした暴動につながりうることを示している。またパプアニューギニアの出来事は、一都市の暴動が全国規模で拡大する火種となりうることを明らかにした。

だがこれらの暴動が「反華人暴動」としての性格を持っているかどうかは明らかではない。植民地期から太平洋地域に「反華人感情」が根付いているとは必ずしも言えないからである。前述のように、近年の太平洋地域における華人ニューカマーは、現地語や現地の生活様式に関する知識の欠如や短期的な滞在、経済的な分野に限定された現地社会との関係等により、植民地期の華人とは本質的に異なる状況に置かれている。このような状況は、アジア太平洋におけるトランスナショナルな人の移動の加速化によって生じたものであるといえるだろう。現在の太平洋地域における華人と現地住民との関係は、グローバル化の過程で太平洋地域の住民が外部世界と接触する新たな形態と、それに対する現地の側からの反応として捉えるほうが実情に合っている。

おわりに

19世紀から太平洋島嶼地域に存在してきた華人社会は、現地社会および宗主国や東アジアといった外部社会との関係の中で絶えずその性格を変化させてきた。太平洋地域におけるグローバル化が西洋をはじめとする外部社会との接触により開始するのだとすれば、太平洋の華人社会はこの地域におけるグローバル化の過程を如実に反映しているのだといえるだろう。このような太平洋島嶼地域における華人社会の性格を理解するために、本稿では以下の三点に注目してみたい。

第一点目は現地化である。これは植民地期から居住する華人に顕著に見られる方向性である。太平洋の現地の人々との婚姻や現地生まれの世代の増加、キリスト教の信仰、宗主国における教育経験等は、この地域の華人を単なる中国の延長ではない、居住地域のローカルなアイデンティティや生活様式を獲得した、「太平洋の華人」を誕生させたのである。

第二点目は再移住である。独立期から現在にまで至る第三国への華人の再移住は、この地域の華人社会が、中国を中心とした移民社会なのではなく、オーストラリアやニュージーランド、北米といったより広い範囲の外部社会との諸関係の中で生活する人々であることを意味している。このような華人の再移住からは、太平洋地域の華人が現地化するとともに、居住国を超えた社会空間を形成していることが明らかである。

第三点目は新移民である。近年の太平洋島嶼地域における華人ニューカマーの活動は、植民地の労働力移民ではなく、トランスナショナルな生活実践としての性格を持っている。資源開発に代表される企業活動に従事し、必ずしも定住を志向せず、出身本国と太

平洋との間を頻繁に行き来する点で、華人ニューカマーは植民地期の華人たちとは根本的に異なるライフスタイルを持っている。このような華人の増加は、比較的近年の太平洋島嶼地域におけるグローバル化の一側面であるといえるだろう。

太平洋における華人社会は、アジア太平洋におけるグローバルなレベルでの人口移動の一部としてみなすことができる。だがこの地域の華人社会は、常にその内部の性格を変化させ、上述した三つの方向性を示しながらその内部構成を多様化させてきた。グローバル化を持つ複合的な性格は、太平洋の華人社会の中にも見て取れるのである。

## 注

- 1 本稿は中国国外に居住する中国系移民およびその子孫の総称として「華人」という用語を使用する。
- 2 本稿が扱う地理的範囲はオセアニアの島嶼地域であるため、オーストラリアやニュージーランドの華人社会については基本的に分析の対象とせず、各地域と関係がある範囲でのみ触れることとする。またハワイについてもここでは詳述せず、最初期の状況に言及するのみとする。
- 3 ただしドイツ領サモアでは、華人労働者がドイツ人居住者を凌駕するほど増加し、また華人とサモア人との連合が警戒されたため、両者の交流を制限する政策がとられたことがある（Shankman 2004:383）。
- 4 このような太平洋における華人学校のほとんどは、現在は消滅してしまったが、未だに存続している学校もある。例えば 1936 年にフィジーのスバに設立された逸仙学校（Yat Sen School）は現在でも存続し、華人だけでなく、フィジー人やインド人、ポリネシア人等の子供達も進学する学校となっている。
- 5 太平洋における戦闘が開始する以前から、中国での戦闘を避け、すでに太平洋に移住していた華人を頼って避難する人々も存在した（Cahill 1996; Willmott 2007b:14）。また、中国大陸における戦争の状況について知っていた華人たちは、日本軍の攻撃を避けて避難する者も存在した。例えばバナバの華人は 1942 年にオーストラリアのブリスベンに避難したため、日本軍が到来したときにはバナバには華人が居住していなかった（Willmott 2007b:19）。またニューギニアに居住していた華人の中には、日本軍から逃れるためにニューブリテン島やニューアイルランド島のジャングルやプランテーションの中に隠れたり、日本と同盟を組んでいたドイツの教会に保護を求めて逃げ込み、教会の壁に「独逸人之教会」と書いて日本軍の攻撃を避けようと試みたりする者も存在した（Ichikawa 2005）。
- 6 太平洋各地の華人と現地住民の間に生まれた人々は、必ずしも華人としてのアイデンティティを重視するわけではなく、むしろ状況に応じポリネシア人やメラネシア人

- としてのアイデンティティや文化的遺産を選択的に強調する場合がある。例えば現在、フランス領ポリネシアの華人の約 14%が混血であり、さらに華人の血を引くポリネシア人は 2 万人程度存在しているとされるが、そのほとんどが自己を華人として認識せず、ポリネシア人としてのアイデンティティを保持しているとされる (Burns 2000:182)。またニュージーランドにおけるマオリと華人との間に生まれた人々は、1980 年代以降、先住民運動の活発化やマオリ意識の高まり、急増するアジア系移民に対するニュージーランドの主流社会からの反発といったさまざまな要因により、華人であることよりも、むしろマオリであることを誇り、マオリの血を強調する傾向があった (Ip 2008:17)。パプアニューギニアのニューアイルランド島にも混血の華人が居住するが、ニューアイルランド島の在地社会は母系出自のため、これらの混血華人の中には、父系出自をたどることにより華人コミュニティに参加すると同時に、母系出自をたどることにより現地住民の母系クランからの援助を受けたり、村落の中の土地に対する権利を得たりする人々も存在する (市川 2007)。
- 7 例えば 1997 年のミス・サモアとミス・サウス・パシフィックとして選出されたヴェロナ・ロヴェル・タブ・アー・チンはサモア人と華人との混血の女性である (Crocombe 2007:33)。
  - 8 フィジーの華人社会におけるキリスト教徒の割合は、1911 年には 0%だったが 1921 年には 21%、1946 年には 29%、1956 年には 50%、1966 年には 64%、1976 年には 76%へと増加し続けた (Ng 2002:131)。
  - 9 オーストラリアをはじめとする英語圏に子供を留学させることは、フランス領ポリネシアやニューカレドニアの華人社会にも共通して見られる (Willmott 2007b:58)。
  - 10 カナダの中でも、特にバンクーバーがこのようなフィジーの華人の代表的な目的地となった。バンクーバーに移住したフィジーの華人たちは、タロイモやブレッドフルーツ、パパイヤ等のフィジーの食べ物を食べ、フィジーに居住している親族や知人との連絡を維持していたことが報告されている (Greif 1977:44)。
  - 11 現在のフィジーでは都市近郊で野菜を栽培し、都市部のマーケットで販売する華人も存在する。都市部で野菜を販売する華人はオーストラリアやニュージーランドでも見られるが、太平洋島嶼地域ではフィジーに特徴的な現象であると思われる。
  - 12 ただし中国は太平洋の国々が台湾と経済的な関係を結ぶことに対してはそれほど干渉しないため、多くの国々は台湾と外交関係を結ばずに経済関係を結んでいる (Henderson 2001:149)。また逆に、台湾と国交を樹立する太平洋の国家も、中国との経済的な関係を断ち切っているわけではない。例えばソロモン諸島は 1983 年から台湾と外交関係を結んでいるが、現在、中国は同国の最大の輸出先である (Shie 2007:318)。
  - 13 1999 年、当時パプアニューギニアの首相であったビル・スケートは、台湾と国交を樹立することを発表した。これは台湾からの援助により自国経済の立て直しを

目指していたためであった。だがオーストラリア政府はパプアニューギニア政府に台湾との国交を結ばないように忠告し、同年中に台湾との国交樹立は取り消された (Henderson 2001:148)。

- 14 例えばアメリカ合衆国やオーストラリアを目指すポートピープルとして、グアムやパプアニューギニアに上陸する中国人が存在することも報告されている (Henderson 2001:146)。

## 参照文献

### 【日本語文献】

- 市川哲 [2003] 「パプアニューギニアにおける華人の移動とコミュニティの変遷過程」(『アジア・アフリカ言語文化研究』第 65 号、181 - 206 ページ)。
- [2006] 「ライフヒストリーを通して見た華人ネットワークの包摂性と排除性—パプアニューギニアをめぐる華人の国際移動を事例として」(『文化人類学研究』第 7 号、97 - 124 ページ)。
- [2007] 「パプアニューギニア、ニューアイルランド島の『混血チャイニーズ』」(『民博通信』第 117 号、29 - 32 ページ)。
- [2009] 「新たな移民母村の誕生—パプアニューギニア華人のトランスナショナルな社会空間—」(『国立民族学博物館研究報告』第 33 巻第 4 号、551 - 598 ページ)。

### 【中国語文献】

- 劉渭平 [2000] 『大洋州華人史事叢稿』香港：天地圖書。
- 梅偉強・張国雄主編 [2001] 『五邑華僑華人史』広州：広東高等教育出版社。

### 【英語文献】

- Burns, Margaret E. [2000] Of Tongue and Temporalities: Notes towards an Understanding of the Recent Chinese Past in French Polynesia. *The Journal of Pacific History* 35(2):181-193.
- Cahill, Peter [1996] Chinese in Rabaul—1921 to 1942: Normal Practice, or Containing the Yellow Peril? *The Journal of Pacific History* 31(1):72-91.
- Crocombe, Ron [2007] *Asia in the Pacific Islands: Replacing the West*. Suva: IPS Publications, University of the South Pacific.

- Dobell, Greame [2007] China and Taiwan in the South Pacific: Diplomatic Chess versus Pacific Political Rugby. *Centre for the Study of the Chinese Southern Diaspora Occasional Paper* 1:10-22.
- Greif, Ry Stuart William [1977] *The Overseas Chinese in Fiji*. Taipei: The College of Chinese Culture.
- Henderson, John [2001] China, Taiwan and the Changing Strategic Significance of Oceania. *Revue Juridique Polynesienne*. 1(1):143-156.
- Ichikawa, Tetsu [2005] The Chinese Experience during the Japanese Occupation in New Guinea. *People and Culture in Oceania* 21:1-18.
- [2006] Chinese in Papua New Guinea: Strategic Practices in Sojourning. *Journal of Chinese Overseas* 2(1):111-132.
- [2008] The Role of Religion in Chinese Subethnicity: Christian Communities of Papua New Guinean Chinese in Australia *People and Culture in Oceania* 24:31-50.
- Ip, Manying [2008] *Being Maori Chinese: Mixed Identities*. Auckland: Auckland University Press.
- Liua'Ana, Ben Featuna'I [1997] Dragons in Little Paradise: Chinese (Mis-) Fortunes in Samoa, 1900-1950. *Journal of Pacific History* 32(1):29 -48.
- Ng, Bessie Kumlin Ali [2002] *Chinese in Fiji*. Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Pan, Lynn (ed.) [2006] *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*. (Second edition) Singapore: Editions Didier Millet.
- Shankman, Paul [2004] South Seas Confidential: The Politics of Interethnic Relationships in Colonial Samoa. In Victoria S. Lockwood (ed.) *Globalization and Culture in the Pacific Islands*. Upper Saddle River, N.J.: Pearson Education. Pp.377-389.
- Shie, Tamara Renee [2007] Rising Chinese Influence in the South Pacific: Beijing's "Island Fever". *Asian Survey* XLVII(2):307-326.
- Wesley-Smith, Terence [2007] *China in Oceania: New Forces in Pacific Politics*. Honolulu: Pacific Island Policy 2, East-West Center.
- Willmott, William E. [2004] Chinese Contract labour in the Pacific Islands during the Nineteenth Century. *The Journal of Pacific Studies* 27(2):161-176.
- [2005] *A History of the Chinese Communities in Eastern Melanesia: Solomon Islands, Vanuatu, New Caledonia*. Christchurch, N.Z.: Macmillan Brown Centre for Pacific Studies, University of Canterbury.
- [2007a] Varieties of Chinese Experience in the Pacific. *Centre for the Study of the Chinese Southern Diaspora Occasional Paper* 1:35-42.
- [2007b] *The Chinese Communities in the Smaller Countries of the South Pacific*:

*Kiribati, Nauru, Tonga and the Cook Islands.* Christchurch, N.Z.: Macmillan Brown  
Centre for Pacific Studies, University of Canterbury.

Wu, David Y. H. [1982] *The Chinese in Papua New Guinea: 1880-1980.* Hong Kong: Hong  
Kong University Press.